



株主並びに投資家の皆様へ
第4期 年次報告書
(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

社 是

DON'T STOP!

止めない、止まらない。
マネーパートナーズの社是です。

企業理念

投資家の保護育成と顧客第一主義に努め、
外国為替証拠金取引市場の健全な発展に寄与する。

カスタマー
ファースト

イノベーション

バリューアップ

コンプライアンス

株主並びに投資家の皆様へ

株主並びに投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、平成20年3月18日開催の第3回定時株主総会において、定款の一部変更をご決議いただき、事業年度を従来の毎年1月1日から12月31日までを、毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。このため、事業年度変更の経過措置として、第4期は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間となっております。

当社の主要な事業である外国為替証拠金取引（FX）の市場は、平成10年の外為法の改正による自由化以来、FXを提供する各企業が投資家のニーズを汲み取りながら商品性や透明性を向上させることにより、発展、拡大してきたマーケットオリエンテッドな市場であります。

一方、FXの社会的認知度が高まるにつれ、平成17年の金融先物取引法の改正、平成19年9月の金融商品取引法の施行を経て業界の透明性が一層要求されるようになり、また、マーケットが拡大するなか、競争が激化し、業者の破綻や登録取り消しが相次ぐなど業界全体が「勝ち組」「負け組」の二極化の様相を呈しつつあります。

このような状況のなか、当社は、当期において、FXの利便性を拡充するべく代用有価証券の取扱いサービスを提供するために平成20年3月に金融商品取引業の変更登録を行い、証券業への参入を果たしたほか、お客様自身でお客様預り資産におけるFXのリスク許容度を設定できるリスク管理ツールとして「アセットコントロール」機能の提供を開始するなど顧客利便性の向上に努めてまいりました。また、商品性の更なる向上の取り組みとして、全通貨ペアのスワップポイントのスプレッドを最小化（1pip）することによりお客様の受け取るスワップポイントをより大きく、お客様の支払うべきスワップポイントをより小さく設定したほか、お客様のストリーミング注文（リアルタイムレートを見ながら出す注文）に対してスリッページ（約定レートが提示レートから不利な方向にずれること）や約定拒否なく提示レートで約定するよう努めてまいりました。更に、トレードシステムの安定稼働のための取り組みとして、継続的にサーバの増強を行い処理能力の向上を図ったほか、災害や大規模なシステム障害等の有事に備えるために第2データセンターの構築を行い、その一部の移動を開始いたしました。

この結果、当期の連結業績は、営業収益が1,677百万円、営業利益は922百万円、経常利益は922百万円、当期純利益は585百万円となりました。

今後もFXの市場はまだ成長します。また、FXを包含し、今後当社が取り組んでいく分野である相対取引（OTC）、デリバティブ（金融派生商品）の本格的な時代はこれからです。今後は一層の経営基盤の強化と経営の効率化を進めると共に、当社、FX市場並びにデリバティブの社会的な知名度向上に努めてまいりたいと存じます。

更に、パブリックカンパニーとしてステークホルダーの皆様への期待に応えるべく、立ち止まらない企業を目指して鋭意努力し、お客様の外為投資をサポートするためのさまざまな情報提供や各種サービスの充実に努め、投資家の皆様によりよきパートナーとして、愛され信頼される企業を目指してまいりますので、皆様の一層のご指導、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 奥山 泰全

当社サービス

パートナーズFXは、マネーパートナーズが提供する、外国為替証拠金取引（FX）です。一般の投資家の方々に24時間（ただし、システムメンテナンス時間は除きます。）リアルタイムのレートで取引可能なお取引環境を提供しています。また3キャリアに対応したモバイルでのお取引や、24時間対応サポートなど、安心してお取引いただける環境を整えております。



資金状況が一目でわかる、純資産評価



預り金額にFX取引の評価損益及び未決済スワップを加減した金額をリアルタイムで評価しています。

決済ポジションが選べます



決済するポジションが指定できるのはもちろん、イフダンなどの複合注文の際にも指定できます。

安心の24時間電話サポート対応



取引時間内は24時間電話サポート体制をとっています。ご注文も可能です。

携帯電話3キャリア対応



3キャリアの携帯電話に対応。注文はもちろん、レートやチャートもご覧いただけます。

外貨預り可能



お預け入れは円貨だけでなく、米ドルをはじめ7つの外貨に対応。外貨はリアルタイムで円貨評価されます。

出金は翌日、外貨出金も3営業日でOK



13時までの出金申請は円貨なら翌営業日、外貨でも3営業日後に出金可能です。

信託保全



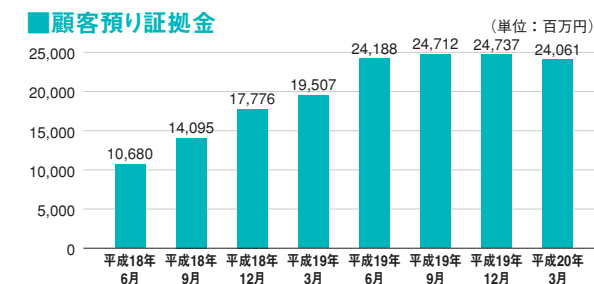
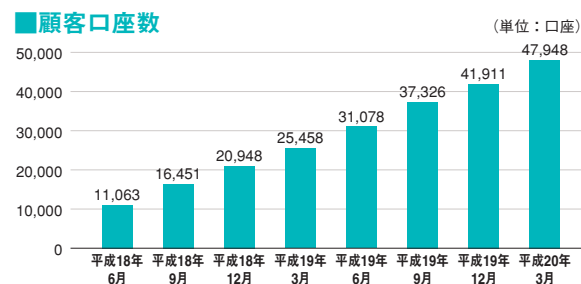
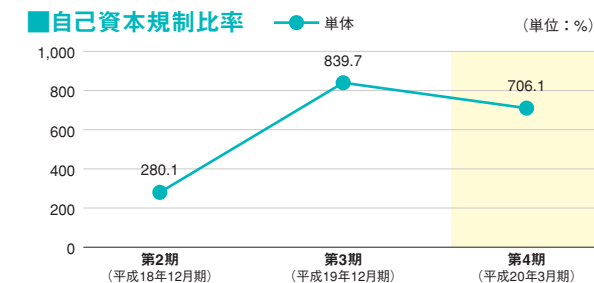
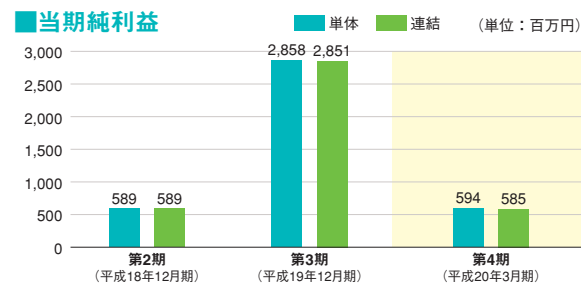
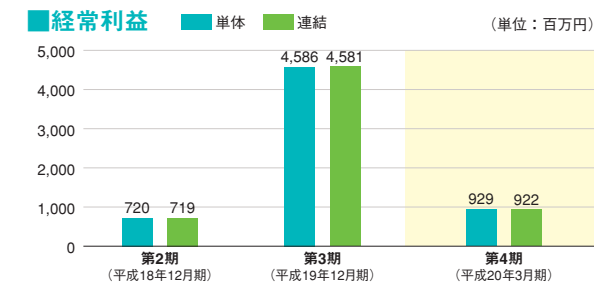
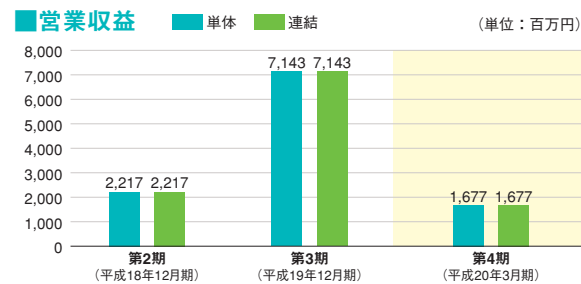
SG信託銀行と信託契約を締結し、お客様からお預りした資金を信託口座にて分別管理しております。

簡単ワンクリック注文（ASストリーミング）



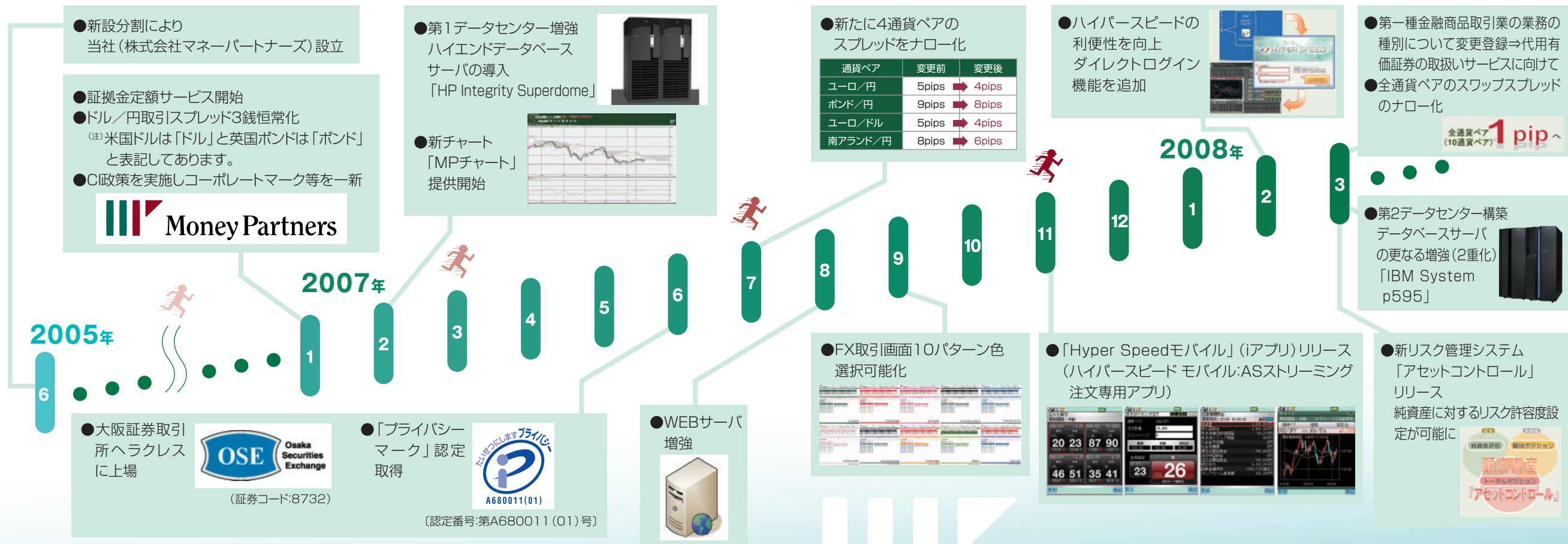
新規決済の別と、決済の場合の対象ポジションの選択をシステムが自動的に判断する注文方式です。

主要な経営指標等の推移



（注）1.平成20年3月18日開催の第3回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を従来の毎年1月1日から12月31日までを毎年4月1日から翌年3月31日までに変更いたしました。このため事業年度変更の経過措置として、第4期は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間となっております。
2.営業収益には、消費税は含まれておりません。
3.顧客口座数は、延べ口座数を記載しております。

Topics ① ~当社の歩み~



Money Partners

Topics② ～当社サービスのご紹介～

◎手数料0円・証拠金は定額

インターネット取引の場合、各通貨ペアとも取引手数料は新規・決済共に0円（無料）となります。また、平成19年1月より、建玉必要証拠金を週末の終値による変動制からボラティリティ等を考慮した上での定額制に変更いたしました。



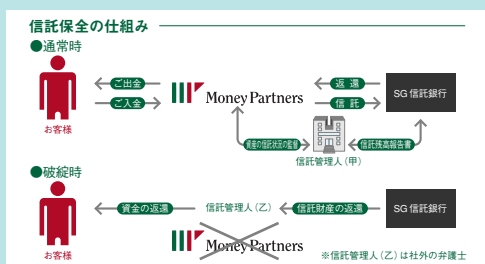
◎ハイレバレッジコース

計算上約80倍から約100倍のレバレッジとなり（スタンダードコースは、約40倍から約50倍）、更に少ない資金で同等のポジションを持てることから投資効率が上がり利便性が向上することになります。しかしながら、ハイレバレッジコースは、場合によっては、小さい値動きでも短時間のうちに大きな損失を蒙る可能性もあり、リスクが極めて高くなるという側面を併せ持っています。

	スタンダードコース	ハイレバレッジコース
取引通貨ペア数	10通貨ペア	10通貨ペア
手数料	無料 (インターネット取引)	無料 (インターネット取引)
レバレッジ	約40倍から約50倍	約80倍から約100倍
プレアラーム	80%	120%
アラーム	60%	100%
自動ロスカット	40%	80%
適合性審査	「店頭外国為替証拠金取引取扱規程」の審査基準	左記に加え、外国為替証拠金取引の経験が6ヶ月以上あること

◎信託保全サービス

外国為替証拠金取引は、金融商品取引法に基づき、顧客資産の分別管理が義務付けられております。当社は、SG信託銀行と信託契約を締結し、顧客資産を信託口座にて分別管理しております。信託口座による分別管理を行うことで、当社が万が一破綻した場合にも、信託管理人(注)によって信託管理口座からお客様へ直接返還される仕組みになっています。(注) 新信託法における受益者代理人に相当します。



◎クイック入金

取引システム上で提携している金融機関から即時に取引口座に入金が行えるサービスです。各種金融機関と提携することにより、動き続ける為替市場でのリスク管理や投資の機会損失に備える手段を提供しております。



QUICK 入金
入金したい時 24時間いつでも「即時入金」可能!

1. 取引画面からスピーディーな入金
2. 入金手数料無料 (当社負担)
3. 24時間いつでも入金可能!

◎ハイパースピードの利便性を向上

ハイパースピードへチャート上の注文変更、決済注文の呼出機能等に加え、直接ログインできる機能を装備いたしました。WEB取引画面にログイン後ハイパースピードを起動する方式からWEB取引画面を経由せずにハイパースピードにログイン可能に。



◎新リスク管理システム「アセットコントロール」

お客様自身で「純資産」に対するリスク許容額の設定をできるようにいたしました。



◎FX取引画面10パターン色

顧客の嗜好に合わせ、FX取引画面を10パターン色から選択可能となるよう機能追加いたしました。



◎証券業への参入

平成20年3月24日より証券業へ参入いたしました。
※平成20年5月より代用有価証券の取扱サービス開始



◎第2データセンターの構築

ネット証券に並ぶ、FX事業において最高水準の安定したシステムインフラを提供できるようになりました。第1データセンター「HP Integrity Superdome」他第2データセンター「IBM System p595」他

第1データセンター



HP Integrity Superdome

第2データセンター



IBM System p595

連結財務諸表

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成20年3月31日現在	前 期 平成19年12月31日現在
（資産の部）		
流動資産	32,188	36,331
現金及び預金	3,107	4,854
外国為替取引顧客分別金信託	16,769	22,341
外国為替取引顧客差金	9,101	5,464
外国為替取引未収金	98	435
外国為替取引差入証拠金	3,000	3,003
前払費用	58	56
繰延税金資産	18	147
その他	33	28
固定資産	1,992	1,362
有形固定資産	209	183
建物	78	80
器具備品	131	102
無形固定資産	897	351
投資その他の資産	886	828
投資有価証券	197	197
長期前払費用	103	50
長期差入保証金	530	530
繰延税金資産	32	27
その他	22	22
資産合計	34,181	37,694
（負債の部）		
流動負債	26,840	30,234
外国為替取引自己取引差金	15	1,655
外国為替取引未払金	1,405	1,474
外国為替取引預り証拠金	24,061	24,737
短期借入金	250	250
未払金	639	163
未払費用	125	122
未払法人税等	219	1,799
賞与引当金	—	19
その他	122	13
固定負債	114	114
長期預り保証金	114	114
負債合計	26,955	30,348
（純資産の部）		
株主資本	7,226	7,345
資本金	1,741	1,739
資本剰余金	1,818	1,816
利益剰余金	3,666	3,789
評価・換算差額等	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
純資産合計	7,226	7,345
負債純資産合計	34,181	37,694

■連結貸借対照表について

資産の部

総資産は、前期末と比較して3,512百万円減少し、34,181百万円となりました。これは、外国為替取引顧客分別金信託の減少5,572百万円や現金及び預金の減少1,746百万円等により流動資産が4,143百万円減少したこと、並びにソフトウェアの取得及び長期前払費用の増加等により固定資産が630百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債は、前期末と比較して3,393百万円減少し、26,955百万円となりました。これは、外国為替取引自己取引差金の減少1,639百万円や外国為替取引預り証拠金の減少676百万円及び未払法人税等の減少1,579百万円等により流動負債が3,393百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前期末と比較して119百万円減少し、7,226百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加4百万円並びに配当金の支払709百万円等による繰越利益剰余金の減少123百万円によるものであります。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成20年 1月 1日から 平成20年 3月31日まで	前 期 平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで
営業収益	1,677	7,143
受取手数料	1	5
外国為替取引損益	1,676	7,138
営業費用	754	2,468
販売費及び一般管理費	754	2,468
営業利益	922	4,675
営業外収益	29	29
受取利息	0	0
有価証券売却益	—	0
貸貸収入	28	28
その他	0	0
営業外費用	30	123
支払利息	0	3
賃貸費用	28	28
株式交付費	0	25
上場関連費用	—	64
その他	—	1
経常利益	922	4,581
特別利益	0	—
賞与引当金戻入益	0	—
特別損失	—	48
固定資産除却損	—	22
事務所拡張費用	—	22
その他	—	2
税金等調整前当期純利益	922	4,533
法人税、住民税及び事業税	213	1,827
法人税等調整額	123	△145
当期純利益	585	2,851

■連結損益計算書について

営業収益

当期の外国為替相場の変動状況については、3月中旬の急激な円高局面を除き、なだらかな円高ドル安傾向で推移し変動率は低調でありました。一方、顧客基盤は、顧客預り証拠金が円高による顧客の損失に伴い24,061百万円と前期末と比べ微減となったものの、顧客口座数は堅調に増加し47,948口座となりました。これらの結果、外国為替取引高は876億通貨単位となり、営業収益は1,677百万円となりました。営業収益の内訳は、外国為替取引損益が1,676百万円、受取手数料が1百万円であります。

営業費用

当期における営業費用は、754百万円となりました。主な内訳は、電算機費（外国為替取引システムの設備等に係るリース費用を含みます。）184百万円、給料手当116百万円、地代家賃98百万円であります。

営業外収益

当期における営業外収益は29百万円、営業外費用は30百万円となりました。営業外収益の主な内訳は貸貸収入28百万円であり、営業外費用の主な内訳は賃貸費用28百万円であります。

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

当期（平成20年1月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	1,739	1,816	3,789	7,345	△0	△0	7,345
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	2	2		4			4
剰余金の配当			△709	△709			△709
当期純利益			585	585			585
連結会計年度中の変動額合計	2	2	△123	△119	—	—	△119
平成20年3月31日残高	1,741	1,818	3,666	7,226	△0	△0	7,226

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期 平成20年 1月 1日から 平成20年 3月31日まで	前 期 平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	2,903
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）(△)	△1,746	3,731
現金及び現金同等物の期首残高	4,854	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	3,107	4,854

■連結キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は870百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上3,610百万円の資金増加要因があったこと、一方、外国為替相場の変動等による外国為替取引関連の資産負債が差引110百万円の資金減少要因となったことや、法人税等の支払1,767百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は221百万円となりました。これは、主に外国為替取引システムに係るハードウェアの取得等に伴う支出28百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出116百万円、第2データセンターの新設等による長期前払費用の支出76百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は654百万円となりました。これは、株式の発行による収入3百万円があった一方、配当金の支払による支出657百万円があったことによるものであります。

個別財務諸表

■個別貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	平成20年3月31日現在	平成19年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	32,142	36,303
現金及び預金	3,057	4,816
外国為替取引顧客分別金信託	16,769	22,341
外国為替取引顧客差金	9,101	5,464
外国為替取引未収金	98	435
外国為替取引差入証拠金	3,000	3,003
前払費用	58	56
繰延税金資産	18	145
その他	38	39
固定資産	2,044	1,401
有形固定資産	209	182
建物	78	80
器具備品	131	102
無形固定資産	939	379
投資その他の資産	896	838
投資有価証券	197	197
関係会社株式	30	30
長期前払費用	103	50
長期差入保証金	530	530
繰延税金資産	12	8
その他	22	22
資産合計	34,187	37,704
(負債の部)		
流動負債	26,830	30,237
外国為替取引自己取引差金	15	1,655
外国為替取引未払金	1,405	1,474
外国為替取引預り証拠金	24,061	24,737
短期借入金	250	250
未払金	628	178
未払費用	125	122
未払法人税等	218	1,784
賞与引当金	—	19
その他	125	16
固定負債	114	114
長期預り保証金	114	114
負債合計	26,945	30,351
(純資産の部)		
株主資本	7,242	7,352
資本金	1,741	1,739
資本剰余金	1,818	1,816
利益剰余金	3,682	3,796
評価・換算差額等	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△0
純資産合計	7,242	7,352
負債純資産合計	34,187	37,704

■個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当 期	前 期
	平成20年 1月 1日から 平成20年 3月31日まで	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで
営業収益	1,677	7,143
受取手数料	1	5
外国為替取引損益	1,676	7,138
営業費用	748	2,464
販売費及び一般管理費	748	2,464
営業利益	928	4,678
営業外収益	40	37
受取利息	0	0
有価証券売却益	—	0
賃貸収入	37	35
その他	1	1
営業外費用	39	130
支払利息	0	3
賃貸費用	37	35
株式交付費	0	25
上場関連費用	—	64
その他	—	1
経常利益	929	4,586
特別利益	0	—
賞与引当金戻入益	0	—
特別損失	—	40
固定資産除却損	—	21
事務所拡張費用	—	16
その他	—	2
税引前当期純利益	930	4,546
法人税、住民税及び事業税	212	1,812
法人税等調整額	123	△124
当期純利益	594	2,858

会社概要・株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■会社概要

商号	株式会社マネーパートナーズ
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号
代表者名	代表取締役社長 奥山 泰全
設立	平成17年6月10日
資本金	17億4,100万円
従業員数	74人 (社外への出向者を含む)
関係会社	株式会社マネーパートナーズソリューションズ (100%出資)
主な取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行

役員	
代表取締役社長	奥山 泰全
取締役会長	伊藤 博幸
専務取締役	福島 秀直
常務取締役	佐藤 直美
取締役	新井 久史
取締役	平松 義克
取締役	白木 典彦
取締役	中山 西兵
常勤監査役	山本 壯隆
監査役	鈴木 昭人
監査役	澤 昭人

(注)平成20年6月17日開催の定時株主総会において新たに柳田 友一郎氏が取締役に就任いたしました。

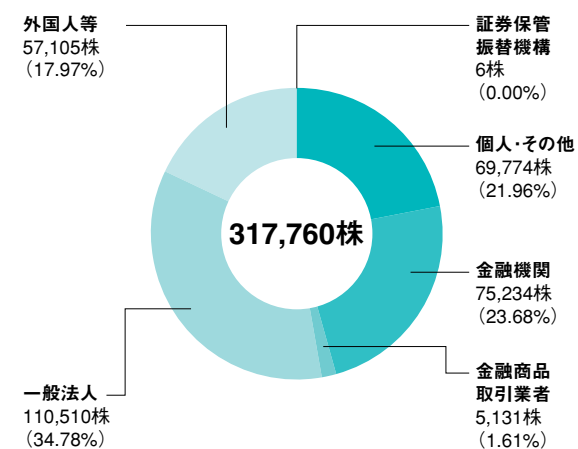
■株式の状況

発行可能株式総数 (注)	1,080,000株
発行済株式総数 (注)	317,760株
株主数	5,987名
大株主	

株主名	当社への出資状況 持株数 (出資比率) (注)
東短ホールディングス株式会社	37,500 (11.8%)
楽天ストラテジックパートナーズ株式会社	32,820 (10.3%)
エイビーシーファンドサービスパートナーズマネジメント・ホールディング	27,000 (8.5%)
野村信託銀行株式会社 (投信口)	17,741 (5.6%)
東京海上日動火災保険株式会社	17,130 (5.4%)
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	14,292 (4.5%)
メロンバンク・リーディング・クリアランス・オムニバス	13,230 (4.2%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,714 (4.0%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,943 (3.4%)
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	10,090 (3.2%)
大株主上位10名の合計	193,460 (60.9%)

※出資比率は小数点第2位以下を四捨五入。

所有者別株式数分布状況 (注)



(注)平成20年1月1日付で株式分割 (1:3) を行っております。この結果発行可能株式総数は1,080,000株、発行済株式総数は317,490株となっております。なお、大株主の持株数及び所有者別株式数分布状況はそれぞれの株式数に3を乗じた数となります。

株主メモ

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	3月31日
	その他基準日を定める場合は、あらかじめ公告します。

配当金受領株主確定日	
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
公告方法	電子公告 http://www.moneypartners.co.jp/ ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

配当について

当社株式を長期保有していただく株主の皆様への利益還元として業績に応じて剰余金の配当を実施することを方針とし、具体的には当期純利益の25%を配当性向の目処として、内部留保の状況、事業投資及び各期の経営成績等を勘案しながら積極的に検討してまいりたいと考えております。

ホームページ/IR情報のご案内

当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

http://www.moneypartners.co.jp/about_us/ir/index.html

